

令和5年度 4県連携推進費適用事業 実施報告書

事業名： 四国4県、四国ツーリズム創造機構、NEXCO西日本との連携による高速道路周遊型企画割引の実施
提案県：徳島県 事務局県：徳島県（観光政策課）
継続区分：継続

R5年度 当初計画		R5年度 実績報告				R6年度 事業計画（参考）	
予算額 （インプット）	1,100千円	執行額	1,100千円	不用額	0円	概算事業費	900千円
		不用額の理由					
施策の目的 （インパクト）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、四国のホテル旅館事業者をはじめとする観光関連業界は多大な悪影響を受けており、業界存亡の危機にある。各県では、地域観光事業支援として、県民割等を実施し、地域の観光需要の喚起に努め、この10月からは全国を対象とした観光需要喚起策（全国旅行支援）が展開されているところ。 しかしながら、こういった大規模な施策について、来年度は現時点で未定であることや人口の少ない四国地方にあっては、他地域からの誘客効果は多大であることから、ソートランディングについて、措置を講じる必要がある。このことから、令和5年度についても、引き続き、周遊型企画割引を関係機関が連携実施し、PRすることとする。 【事業内容】 ・高速道路料金割引による四国外からの観光誘客の促進 ・広域周遊観光の向上 ・四国内在住者の域内周遊促進 等	目的に対する成果 （アウトカム）	利用者のアンケートによる経済効果（参考） ①平均宿泊額 20,500円 ②平均利用額 22,600円 ③平均旅行人数 2.4人 ④利用件数 12,274件 →（①＋②）×③×④＝約12億7千万円			施策の目的 （インパクト）	関係者が連携し、四国内への誘客を図るとともに、圏内の周遊旅行の促進につなげることを目的とする。 【事業内容】 ・高速道路料金割引による四国外からの観光誘客の促進 ・広域周遊観光の向上 ・四国内在住者の域内周遊促進 等
事業計画 （アクティビティ） ※具体的な内容	・PRちらしの製作配付 ・デジタルマーケティング・WEBによる情報発信 ・雑誌やメディア、旅行会社等を活用したPR ・アフターDC事業（キャンペーン・イベント等）との連携 ・期間をカバーした四国観光キャンペーンを実施	事業実施内容 と実績 （アウトプット）	○事業概要 高速道路が定額料金で乗り放題となる「四国まるごとドライブバス！2023」に併せ、各種Web広告を活用したプロモーションを実施した。 →ターゲットを「四国旅行に興味があり、より多くの消費が期待できる、50代～子育て終わり夫婦」に設定 ○実施期間 令和5年7月14日（金）から令和5年11月30日（木）まで（令和5年8月10日から16日までを除く。） ○「四国まるごとドライブバス！2023」申込状況 申込件数 12,424件			事業計画 （アクティビティ）	施策の概要 NEXCOWest日本等と連携し、四国エリアでの高速道路が乗り放題となる周遊型企画割引を実施する。 この周遊型企画割引に併せ、NEXCOWest日本、四国ツーリズム創造機構、四国4県が連携して情報発信を行うほか、四国への誘客観光キャンペーンを実施PRするなど、周遊性を高め、より多くの観光地に訪問してもらう事業である。
						具体的な内容	・PRちらしの製作配付 ・各県の県外事務所と連携し、イベントや関連施設での情報発信 ・デジタルマーケティング・WEBによる情報発信 ・雑誌やメディア、旅行会社等を活用したPR
期待される効果 （アウトカム）	・四国への域外観光客の増加、四国内在住者の域内周遊に伴う宿泊客増 ・観光関連消費額の増などの経済波及効果拡大 ・観光関係事業者の維持拡大 ・全国各地（WEB・PA・SA等）で「四国」をPR ・観光キャンペーンの集客効果拡大 ・四国4県の連携を全国にアピール	4県で連携したことによって得られた効果	・四国が一体となったPR→4県の写真を使用した4種類のバナー広告を作成し、「食」と「自然」をテーマに作成したものが反応が大きかったため、四国全体としてそういった切り口の売り方が効果的であることが判明した。 ・滞在時間の増加→本ドライブバスの利用により、アンケート回答者の約88%が宿泊数や立ち寄り施設、お土産の購入が増えたと回答した。			期待される効果	・四国への域外観光客の増加、四国内在住者の域内周遊に伴う宿泊客増 ・観光関連消費額の増などの経済波及効果拡大 ・観光関係事業者の維持拡大 ・全国各地（WEB・PA・SA等）で「四国」をPR ・観光キャンペーンの集客効果拡大 ・四国4県の連携を全国にアピール
		今後の課題	・効果的な広報時期の見極め				

令和5年度 4県連携推進費適用事業 実施報告書

事業名： 四国一周サイクリングエントリー促進プロモーション事業
提案県：愛媛県 事務局県：愛媛県（自転車新文化推進課）
継続区分： 新規

R5年度 当初計画		R5年度 実績報告				R6年度 事業計画（参考）		
予算額 （インプット）	3,025千円	執行額	3,024,424円	不用額	576円	概算事業費	千円	
		不用額の理由	・事業実績の減					
施策の目的 （インパクト）	四国一周サイクリストの獲得に向けた事業「四国一周サイクリングチャレンジ1,000kmプロジェクト」の開始から5年が経過しようとしており、過去のエントリー者の属性データも蓄積されてきたことから、それを基にターゲットやエリア（地域）を選定した上で、より集中的・効果的プロモーションを実施し、エントリー促進を図る。	目的に対する成果 （アウトカム）	表示回数：3,310,424回 クリック数：23,109回 クリック率：0.70% クリック単価：112円 CV数：12件 ※CV＝エントリー申込み CV率：0.05% 令和5年8～12月エントリー数：178人（令和4年8月～12月エントリー数：157人）			施策の目的 （インパクト）		
事業計画 （アクティビティ） ※具体的な内容	集中的にWE B 広告を配信していく配信エリアを選定した上で、四国一周サイクリングへの関心を高める効果的なバナー・テキストなどでターゲットを引きつけ、四国一周サイクリングのエントリー促進を図っていく。 1 配信エリア（地域） 過去のエントリー者の属性からエントリー者数の増加が期待きるエリア（地域）を選定し集中的に配信 2 ターゲット 配信エリアに応じたターゲットを選定 （サイクリング関心層（四国以外）、アウトドア関心層（四国）など） 3 媒体 G D N、S N S 4 時期 夏休み前から秋のサイクリングシーズンにかけての6月～10月頃（想定）	事業実施内容 と実績 （アウトプット）	デジタルマーケティングの手法を活用した全国のサイクルツーリズム関心層向けの広告配信による情報発信を実施した。 ・配信媒体：Facebook／Instagram，GDN ・配信期間：8月18日～12月31日 エリア：東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、兵庫、京都、奈良、滋賀、岡山、福岡、広島、四国4県 性別：男性・女性 年齢：35歳～64歳			事業計画 （アクティビティ）	施策の概要	
							具体的な内容	
期待される効果 （アウトカム）	「四国一周サイクリングチャレンジ1,000kmプロジェクト」へのエントリー者数の増加に伴う四国各県へのさらなる誘客促進	4県で連携したことによって得られた効果	4県で既に連携している四国一周サイクリングに対して、各県の意見を取り入れながらエントリーを促すプロモーションを実施したことで、バランスよくPRできエントリーの促進につながった。			期待される効果		
		今後の課題	新型コロナの規制が解除され、海外からのインバウンドも期待されるため、海外からの誘客にも重点を置いていく必要がある。					

令和5年度 4県連携推進費適用事業 実施報告書

事業名： 四国 4 県四国遍路の世界遺産登録の推進事業
提案県：香川県 事務局県：香川県（文化振興課）
継続区分：継続

R5年度 当初計画		R5年度 実績報告				R6年度 事業計画（参考）	
予算額 （インプット）	3,368 千円	執行額	3,368 千円	不用額	円	概算事業費	3,000 千円
		不用額の理由					
施策の目的 （インパクト）	四国 4 県が連携して、四国遍路の世界遺産登録に向けた課題の整理や解決に向けた取組みを推進する。	目的に対する成果 （アウトカム）	四国遍路の世界遺産登録に向けた3つの課題(①顕著な普遍的価値の証明、②資産の保護措置の充実、③地域コミュニティの積極的な参画) のうち、①の②の検討や結果を取りまとめたことにより、国内暫定一覧表への記載に必要な資料を整えとともに、③は日本遺産の積極的な情報発信を通して世界遺産登録の機運醸成を行った。			施策の目的 （インパクト）	四国 4 県が連携して、四国遍路の世界遺産登録に向けた課題の整理や、解決に向けた取組みを推進する。
事業計画 （アクティビティ） ※具体的な内容	①文化庁等関係機関との調整 構成資産の保護措置などの諸課題について、文化庁等と協議する。 ②構成資産の保護管理手法の確立 重要文化的景観等の保護手法に関する検討を行う。 これまでの研究の成果を踏まえ、四国遍路の顕著な普遍的価値の検討を進める。 ④産学民官連携のための総合的な推進体制の運営 四国遍路世界遺産登録推進協議会の運営 ⑤世界遺産登録への地域コミュニティの機運醸成を図るための普及啓発 ⑥日本遺産「四国遍路」の普及啓発や情報発信 日本遺産サミットでの日本遺産「四国遍路」を通じた情報発信等を行う。	事業実施内容 と実績 （アウトプット）	①文化庁等関係機関との調整 四国遍路の世界遺産登録に向けた 3 つの課題を中心とした四国 4 県の取組状況等を報告・協議（R6.3.26:文化庁）を行い、次年度以降の取組み方向性を明確化した。 ②構成資産の保護管理手法の確立 重要文化的景観検討委員会を開催し、保護手法等や今後の選定に必要な課題を整理した。（第1回 R5.9.25高知県高知市:現地調査,第2回R6.1.29香川県高松市:検討会議） ③顕著な普遍的価値の証明に関する研究 研究会や検討会を開催し、R4・5の結果を小結として取りまとめとともに、価値の根拠となる四国遍路関係資料の調査研究を進め、『四国遍路関係史料集-古代中世編-』を刊行した。 ・研究会、検討会合同開催(第1回R5.7.24,第2回R5.12.1) ・四国遍路関係資料の調査研究(基礎資料集『四国遍路関係史料集-古代中世編-』の刊行) ⑤世界遺産登録への地域コミュニティの機運醸成を図るための普及啓発 増加が見込まれるインバウンドに対応するため、英語版パンフレットを作成したほか、四国遍路をまちづくりに生かすヒントを学ぶまちづくり講座(R6.3.17高知県四万十町)を開催した。 ⑥日本遺産「四国遍路」の普及啓発や情報発信 日本遺産フェスティバルやHP等により、四国遍路に関する情報を積極的に発信した。 (日本遺産フェスティバルR5.11.4・5日:東京都八王子市,ツーリズムEXPOジャパン2023への出展 R5.10.26～29:インテックス大阪,日本遺産の日関連イベントR6.2.10～12 東京都有楽町)			施策の 概要	①文化庁等関係機関との調整 ②構成資産の保護管理手法の確立 ③顕著な普遍的価値の証明に関する研究 ④産学民官連携のための総合的な推進体制の運営 ⑤地域コミュニティの機運醸成を図るための普及啓発 ⑥日本遺産「四国遍路」の普及啓発や情報発信
						具体的な 内容	①国内暫定一覧表への追加記載に向けた関係機関との調整経費 ②重要文化的景観の保護措置に関する検討、パツファゾーンの保全方策の検討 ③普遍的価値の証明研究会（近世編）等の運営、価値の国際的な比較研究（国際シンポジウムの開催） ④世界遺産登録推進協議会の運営、4県協議会の運営 ⑤顕著な普遍的価値の研究成果の周知 ⑥日本遺産サミットでの日本遺産「四国遍路」を通じた情報発信など
期待される効果 （アウトカム）	四国遍路の世界遺産登録の実現を図るため、世界遺産登録に関する事業を実施する。 世界遺産登録を推進する事業は、各県予算を基本とするが、4 県間で共通する課題解決のための方針策定に要する経費など、4 県が共同して負担すべき事業については、各県からの負担金を活用して事業を実施する。	4 県で連携したことによって得られた効果	四国遍路の世界遺産登録には、4 県が密に連携した取組みが不可欠である。本事業に基づき 4 県が連携して実施することにより、各県が単独で行うことによる考え方や方向性の相違やスレが軽減されとともに、目標やスケジュールを共有することによる時間的ロスの解消や、四国が一丸となって取り組んでいる状況をPRすることができ、登録に向けた取組みの前進につながった。 また、日本遺産の活用事業を推進することで、四国遍路の文化遺産的価値や認知度向上を図ることに繋がり、世界遺産登録に向けた課題の一つの「地域コミュニティの積極的な参画」について相乗効果を得た。			期待される効果	今年度は、国際シンポジウムを開催することで、四国遍路の国際的な価値について、新たな知見を得ることができ、普遍的価値の証明について、一歩前進することができる。 引き続き、4 県が連携して取組むことで、世界遺産国内暫定一覧表への記載に必要な資料等の準備をスムーズに進めることができ、また、世界遺産国内暫定一覧表への追加記載および世界遺産登録への取組を通じ、貴重な文化財を保護するとともに、日本遺産を活用した四国からの情報発信の強化や地域活性化を図ることができる。
		今後の課題	四国遍路の世界遺産登録に向けた以下の課題について、引き続き4県が連携した取組みを実施する。 ・四国遍路の顕著な普遍的価値の証明の更なる磨き上げと構成資産候補の絞り込み ・構成資産の保護（文化財保護法に基づく文化財指定等）の推進 ・地域コミュニティの積極的な参画を促進する事業の実施				

令和5年度 4県連携推進費適用事業 実施報告書

事業名： 陸域由来の海洋ごみ削減啓発事業
提案県：愛媛県 事務局県：愛媛県（循環型社会推進課）
継続区分： 新規

↓事業計画書から転記してください。

R5年度 当初計画		R5年度 実績報告				R6年度 事業計画（参考）		
予算額 （インプット）	1,000千円	執行額	1,000,000円	不用額	0円	概算事業費	788千円	
		不用額の理由	なし					
施策の目的 （インパクト）	海洋ごみ問題は、陸域由来の海洋ごみが約8割、海域由来の海洋ごみが約2割とされており、各県共通の喫緊の課題である。このため、川ごみなど陸域由来の海洋ごみ削減に関するSNSを活用した啓発事業を実施し、陸域由来の海洋ごみ削減につなげることを目的とする。	目的に対する成果 （アウトカム）	四国4県の県民に対し、海洋ごみ問題について、陸域由来の海洋ごみが約8割を占め、各県共通の喫緊の課題であることを啓発し、意識づけすることで、陸域由来の海洋ごみ削減に寄与した。			施策の目的 （インパクト）	海洋ごみ問題については、既に海洋に流出したごみの回収と同時に、新たなごみの発生抑制を対策の両輪とする必要がある。 このため、引き続き、SNS等を活用した啓発事業を実施し、陸域由来の海洋ごみ削減につなげる。	
事業計画 （アクティビティ） ※具体的な内容	四国の各県民を対象として、川ごみなど陸域由来の海洋ごみ削減につながるSNS（フェイスブックやInstagram等）を活用した啓発事業を実施する。	事業実施内容 と実績 （アウトプット）	【事業実施内容】 ○愛媛県公式ホームページ内にランディングページを設置 ○SNS広告配信（1回目）：令和5年10月9日～11月3日（26日間）／6コンテンツ ○SNS広告配信（2回目）：令和5年11月10日～12月10日（31日間）／4コンテンツ ○SNS広告配信（3回目）：令和5年12月11日～令和6年1月21日（42日間）／3コンテンツ ○SNS広告配信（4回目）：令和6年1月22日～2月29日（39日間）／1コンテンツ ○YouTubeによる動画広告配信に向けたコンテンツ作成及び配信 ・配信期間：令和6年1月22日～2月29日（39日間） 【実績及び成果】 ○Facebook広告、Instagram広告の配信 表示回数：1,609,418回、クリック数：6,704回 ○Youtube広告の配信 表示回数：906,735回、クリック数：253,233回			事業計画 （アクティビティ）	施策の概要	4県が連携した取組みを活かしながら、陸域由来の海洋ごみ削減に向けた啓発を強化する。
							具体的な内容	四国の各県民を対象として、陸域由来の海洋ごみ削減につながるSNS（フェイスブックやInstagram等）等を活用した啓発事業を実施する。 なお、具体的な内容についてはプロポーザルにおいて決定する。
期待される効果 （アウトカム）	四国の各県民が陸域由来の海洋ごみ問題を理解することにより、陸域由来の海洋ごみ削減につなげる。	4県で連携したことによって得られた効果	陸域由来の海洋ごみ問題が、四国4県に関わる共通の課題であることの認識が深まり、四国の各県民が主体的に問題を理解し、行動変容を促すことに寄与した。			期待される効果	四国の各県民が問題を理解することにより、陸域由来の海洋ごみ削減につなげる。 令和5年度からの継続事業として実施することで、4県共通で使用できる広告用コンテンツがストックされる。	
		今後の課題	海洋ごみ問題が世界的に取りざたされる中、抜本的な解決には多くの時間を要すると見込まれる。 また、川ごみなど陸域由来の海洋ごみもなくなっておらず、引き続き、削減に関する啓発を強化する必要がある。					

令和5年度 4県連携推進費適用事業 実施報告書

事業名： 四国4県連携推進事業「四国のみち」外国人対応について
提案県：愛媛県 事務局県：愛媛県（自然保護課）
継続区分： 継続

↓事業計画書から転記してください。

R5年度 当初計画		R5年度 実績報告				R6年度 事業計画（参考）	
予算額 （インプット）	1,612 千円	執行額	1,612,000円	不用額	0円	概算事業費	1,736千円
		不用額の理由	－				
施策の目的 （インパクト）	「四国のみち」は、四国霊場をはじめ各地に点在する身近な自然や歴史に親しみながら歩いて四国を一周することができる道として、自然歩道主体の環境省ルート（約1600 k m）と道路主体の国交省ルート（約1300 k m）の2ルートが整備されている。 四国のみちの外国人利用者への対応を、県境で途切れることが無いよう四国4県で統一したサービスを開始する。	目的に対する成果 （アウトカム）	四国のみちポータルサイトの作成数が、4県で123コースのうち88コースの作成が完了し（R5年度末時点）、R5年度の外国人利用者数が3,535人となり目標を達成した。			施策の目的 （インパクト）	「四国のみち」は、四国霊場をはじめ各地に点在する身近な自然や歴史に親しみながら歩いて四国を一周することができる道として、自然歩道主体の環境省ルート（約1600 k m）と道路主体の国交省ルート（約1300 k m）の2ルートが整備されている。四国のみちの外国人利用者への対応を、県境で途切れることが無いよう四国4県で統一したサービスを開始する。
事業計画 （アクティビティ） ※具体的な内容	○四国のみちポータルサイトのうち、コース詳細作成（継続） 四国のみちは4県で合計123コースあり、令和5年度は18コース分を作成予定（合計88コース整備、進捗率71.5%）。（日本語版と英語版） ○四国のみちイベント（継続、ゼロ予算） 四国4県で四国のみちに関するイベントを開催することで四国のみちの知名度向上を図り、利用者の増加や周知を図る。	事業実施内容 と実績 （アウトプット）	①令和5年6月15日 協議会会議開催（書面）、協議会会則の改正、令和5年度事業計画作成 ②令和5年8月3日（13:30～15:30、しこちゅーホール） 協議会担当者会議（4県担当者で協議） ポータルサイト公開開始後の閲覧実績、改善点、今年度の事業内容を協議（13:30～15:30） ③令和5年9月27日 令和5年度四国のみちポータルサイト製作委託業務契約 当初契約内容 コース詳細製作（18コース）（2か国語対応） ④令和6年3月15日 完成、ポータルサイト更新			施策の概要	「四国のみち」の外国人利用者等に対し、スマートフォン等を活用した道案内が出来るようポータルサイトを制作する。また、四国のみちの各種イベント開催により、更なる利用者の増加と周知を図る。
						具体的な内容	○四国のみちポータルサイトのうち、コース詳細作成（継続） 四国のみちは4県で合計123コースあり、令和6年度は18コース分を作成予定（合計106コース作成、進捗率86.2%）。（日本語版と英語版） ○四国のみちイベント（継続、ゼロ予算） 四国4県で四国のみちに関するイベントを開催することで四国のみちの知名度向上を図り、利用者の増加や周知を図る。
期待される効果 （アウトカム）	四国一周する長距離自然歩道の四国のみちは、これまで統一的な活動はなく、各県個別に老朽化した施設の修繕・改修等を実施してきた。 四国4県が連携し、デジタル技術を用いた外国人利用者の利便性向上やインバウンド対策を統一的に提供することで、県境をまたぐ四国のみちについてもスムーズに利用することが可能となる。 また、4県でイベント開催することで、四国のみちの活性化を図り、各県の絶景を広く紹介し、交流人口の拡大を図る。四国のみちの約半分が遍路道と重複していることから、四国のみちのPRは、四国遍路の世界遺産登録への機運醸成にも資する。	4県で連携したことによって得られた効果	4県連携により、外国人利用者が1つの窓口（ポータルサイト）から統一した情報提供サービスを受けることができ、各コースの自然や名勝地など、英語版の解説を作成したことにより、外国人利用者が増大した。			期待される効果	四国一周する長距離自然歩道の四国のみちは、これまで統一的な活動はなく、各県個別に老朽化した施設の修繕・改修等を実施してきた。 四国4県が連携し、デジタル技術を用いた外国人利用者の利便性向上やインバウンド対策を統一的に提供することで、県境をまたぐ四国のみちについてもスムーズに利用することが可能となる。 また、4県でイベント開催することで、四国のみちの活性化を図り、また、各県の絶景を広く紹介し、交流人口の拡大を図る。四国のみちの約半分が遍路道と重複していることから、四国のみちのPRは、四国遍路の世界遺産登録への機運醸成にも資する。
		今後の課題	R7年度にポータルサイトの制作が完成する予定であるが、日本語版と英語版の制作だけでなく、その他の言語についても検討すべきである。				

令和5年度 4県連携推進費適用事業 実施報告書

事業名： 四国4県「自然・水素エネルギーの導入拡大によるGX推進」事業
提案県：徳島県 事務局県：徳島県（サステナブル社会推進課 脱炭素推進室）
継続区分： 継続

↓事業計画書から転記してください。

R5年度 当初計画		R5年度 実績報告				R6年度 事業計画（参考）		
予算額 （インプット）	870千円	執行額	870千円	不用額	0円	概算事業費	600千円	
		不用額の理由	不用額なし					
施策の目的 （インパクト）	四国内における自然・水素エネルギーの導入拡大によるGX（グリーントランスフォーメーション）の推進を図るため、4県が連携したイベントを実施することにより、導入拡大に向け効果的な普及啓発を展開する。	目的に対する成果 （アウトカム）	当日参加人数：55名　うち会場参加：16名、Zoomウェビナー参加：39名 セミナー実施後のアンケートでは、回答者の95%が「大変参考になった」または「参考になった」と回答。			施策の目的 （インパクト）	四国内の事業者において気候変動対策をリードする企業活動や新たな事業展開の推進を図る。	
事業計画 （アクティビティ） ※具体的な内容	4県が連携した、開催地の持ち回りによる「自然・水素エネルギー」導入拡大に向けた普及啓発イベント等の実施。 【事業案】 「自然・水素エネルギー」導入拡大を図るビジネスセミナーの開催　など	事業実施内容 と実績 （アウトプット）	「自然・水素エネルギー」を取り巻く「最新の動向」や「先進事例」を紹介するビジネスセミナーを開催。 ○再生可能エネルギーと水素による地域創生セミナー 日時：令和5年11月6日（月）13:30～15:15 場所：高知城ホール・Zoomウェビナー配信 【講演内容】 講演1　演題：2050年カーボンニュートラルの実現に向けた水素の役割について 講師：四国経済産業局　資源エネルギー環境部　資源エネルギー環境課　大谷　寛 氏 講演2　演題：再生可能エネルギーと水素による地域創生 講師：株式会社谷グリーンエネルギー研究所　谷 義勝 氏			事業計画 （アクティビティ）	施策の概要	4県が連携したイベントを実施することにより、四国内における自然・水素エネルギーの導入拡大に向け効果的な普及啓発を展開する。
			具体的な内容	引き続き、四国4県が連携した「自然・水素エネルギー」導入拡大に向けた普及啓発イベント等を実施 【事業案】 香川県において、「水素・自然エネルギー」導入拡大を図るビジネスセミナーの開催				
期待される効果 （アウトカム）	自然・水素エネルギーの導入拡大に向けた普及啓発を行うことで、頻発化・激甚化する自然災害に対するエネルギー供給のレジリエンス向上（事前防災）や、「経済と環境の好循環」実現への取組み（地域経済活性化）の加速に繋げ、四国におけるGX（グリーントランスフォーメーション）の推進を図る。	4県で連携したことによって得られた効果	令和4年度までは徳島県での開催であったが、令和5年度以降については、より四国全体に効果が及ぶよう各県持ち回りで開催しており、広報・周知においても四県が連携して行った。四国各県における取組状況を共有し、各県の事業者に知らせる貴重な機会となった。			期待される効果	四国各県においてカーボンニュートラルをめぐる最新情報の効率的な共有が図られるとともに、その後の地域特性にあわせた各県独自の取組みの展開加速・連携強化が図られ、ひいては「自然・水素エネルギー」普及拡大に向けた機運向上や、民間事業者の更なる参画促進に繋がる。	
		今後の課題	引き続き、普及啓発を行いながら、四国内において、事業者の自然・水素エネルギーの導入、利活用の取組みが促進されるよう、「経済と環境の好循環」の実現に向けた更なる取組みが必要。					

令和5年度 4県連携推進費適用事業 実施報告書

事業名： 四国から広げる「消費者市民社会」～SDGsの実現に向けて～
提案県：徳島県 事務局県：徳島県（消費者政策課）
継続区分： 新規

↓事業計画書から転記してください。

R5年度 当初計画		R5年度 実績報告				R6年度 事業計画（参考）	
予算額 （インプット）	1,350 千円	執行額	1,194,340円	不用額	155,665円	概算事業費	1,200千円
		不用額の理由	会場借上料の実績の減				
施策の目的 （インパクト）	四国 4 県が連携して消費者行政・消費者教育を推進する気運の醸成を図り、四国から全国モデルとなる消費者行政・消費者教育の推進を図る。	目的に対する成果 （アウトカム）	○四国 4 県の消費者行政担当者や関係者（消費者庁等）との交流促進・連携強化 ○四国における、 ・全国に先駆けた S D G s、消費者市民社会の実現に向けた消費者行政・消費者教育の推進 ・持続可能な社会に向けた消費行動・事業活動			施策の目的 （インパクト）	四国 4 県が連携して消費者行政・消費者教育を推進する気運の醸成を図り、四国から全国モデルとなる消費者行政・消費者教育の推進を図る。
事業計画 （アクティビティ） ※具体的な内容	○ S D G s、消費者市民社会の実現に向けた、消費者行政・消費者教育等をテーマとしたセミナーの開催。 ・基調講演：その年のテーマに合わせた基調講演を依頼する ・取組紹介：消費者庁の取組発表 ・パネルディスカッション ：各県の団体や事業者の取組発表・消費者庁を交えた意見交換・質疑応答等 ○開催場所と居住地の制約にとらわれず参加できる、集客型と W E Bを使った、ハイブリッド型のセミナーを開催する。	事業実施内容 と実績 （アウトプット）	○セミナーの開催に向けた打合せ会議（担当課長会議）の開催 ・日 時：令和 5 年 6 月 9 日（金） 13:30～14:30 ・場 所：徳島県庁 10 階 とくしま消費者行政プラットホーム会議室 ・内 容：セミナー内容等についての協議、各県における消費者政策の取組状況等についての意見交換 など ・参加者：四国 4 県の消費者行政担当者、消費者庁新未来創造戦略本部 ○「四国から広げる『消費者市民社会』 in 香川 ～ S D G s の実現に向けて～」(セミナー)の開催 ・日 時：令和 6 年 1 月 16 日（火） 13:30～15:30 ・場 所：香川県社会福祉総合センター 1 階 コミュニティホール（オンライン同時配信・Zoomウェビナー） ・内 容：「知ろう！ 考えよう！ デジタル社会の消費生活～快適、そして安全な暮らし～」をテーマとする基調講演及びパネルディスカッション、並びに消費者庁による取組報告 ・参加者：計 178 名（会場 138 名、オンライン 40 名）			事業計画 （アクティビティ）	○ S D G s の実現につなげるための消費者行政・消費者教育を「四国から全国へ」と強力に発信する。 ○四国 4 県の強力な連携により、消費者自らの行動が、将来にわたって内外の社会経済情勢及び地球環境に影響を及ぼしうることの自覚を促し、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画するという、消費者教育推進法で定められる「消費者市民社会」の構築を四国から進める。 ○そのために、四国 4 県の団体・事業者等の先進事例の報告、取組の横展開のための基調講演やパネルディスカッション等を実施するセミナーを開催する。 ○開催に当たっては、四国全域での取組の深化に繋げられるよう、四国各県持ち回りで開催することとし、令和 6 年度は愛媛県で実施する。 ○開催にあたっては、各県の消費者行政担当課長会議等で、テーマや内容を入念に協議し、将来に渡る取組へと繋げる。
			具体的な内容	○ S D G s、消費者市民社会の実現に向けた、消費者行政・消費者教育等をテーマとしたセミナーの開催。 ・基調講演：その年のテーマに合わせた基調講演を依頼する ・取組紹介：消費者庁の取組発表 ・パネルディスカッション：各県の団体や事業者の取組発表・消費者庁を交えた意見交換・質疑応答 等 ○開催場所と居住地の制約にとらわれず参加できる、集客型と W E Bを使った、ハイブリッド型のセミナーを開催する。			
期待される効果 （アウトカム）	○一般県民が 4 県の各種取組情報を得られることで、消費者意識の向上につながる。 ○四国 4 県の消費者行政担当者や関係者との交流・連携の促進が図られる。 ○四国 4 県の持続可能な社会に向けた消費行動・事業活動が図られる。 ○ 2 0 2 5 年開催の「大阪・関西万博」を契機とした、四国 4 県の消費者行政・消費者教育の取組を全国に広げる機会となる。	4 県で連携したことによって得られた効果	○四国 4 県で打合せ会議（担当課長会議）を始めセミナー開催に向け調整を進める中で、各県の消費者行政の取組状況や課題等を共有することができた。 ○四国 4 県合同でセミナーを開催し、一般県民が一度に各県の先駆的な取組事例等に触れられる機会を提供することで、効果的・効率的に消費者意識の向上を図ることができた。（セミナー満足度：82.9%）			期待される効果	○一般県民が 4 県の各種取組情報を得られることで、消費者意識の向上につながる。 ○四国 4 県の消費者行政担当者や関係者との交流・連携の促進が図られる。 ○四国 4 県の持続可能な社会に向けた消費行動・事業活動が図られる。 ○ 2 0 2 5 年開催の「大阪・関西万博」を契機とした、四国 4 県の消費者行政・消費者教育の取組を全国に広げる機会となる。
		今後の課題	○開催場所と居住地の制約にとらわれず参加できる、集客型と W E Bを使った「ハイブリッド型」セミナーの利点を生かし、幅広い層・地域の方にセミナーに参加してもらえよう、効果的な広報に努める。				

令和5年度 4県連携推進費適用事業 実施報告書

事業名： 四国の新幹線の機運醸成に向けた広報啓発
提案県：香川県 事務局県：香川県（交通政策課）
継続区分： 継続

↓事業計画書から転記してください。

R5年度 当初計画		R5年度 実績報告				R6年度 事業計画（参考）		
予算額 （インプット）	2,675千円	執行額	2,675,000円	不用額	0円	概算事業費	2,000千円	
		不用額の理由						
施策の目的 （インパクト）	四国の新幹線の早期実現に向けては、これまでも四国各県や経済界が連携し、四国新幹線整備促進期成会を中心にＳＮＳ等を活用した広報啓発やシンポジウムの開催等に取り組んできたところである。 これまでの取組みの成果を活かして、さらなる理解促進、機運醸成を図るため、若年層をはじめとした幅広い世代に、効果的にアプローチできる新たなツールを活用し、広報啓発活動を実施しようとするもの。	目的に対する成果 （アウトカム）	子どもやその両親を対象とした、理解促進・機運醸成を図るための新たなツールとなる絵本を作成したことで、より幅広い世代にアプローチできるようになり、さらに絵本のストーリーと運動した動画を使用したSNSプロモーションを実施することで、効果的な広報啓発活動を展開することができた。 ・四国の新幹線応援キャラクター「つなぐん」着ぐるみを活用したPR活動：四国各地でのイベント27回 ・クイズ形式の絵本作成：10,000部 ・令和6年3月末現在のYouTubeチャンネル登録者数：400名、Xフォロワー数：3,800名（前年比約400名増加）			施策の目的 （インパクト）	四国の新幹線の早期実現に向けては、これまでも四国各県や経済界が連携し、四国新幹線整備促進期成会を中心にＳＮＳ等を活用した広報啓発やシンポジウムの開催等に取り組んできたところである。 これまでの取組みの成果を活かして、さらなる理解促進、機運醸成を図るため、若年層をはじめとした幅広い世代に、効果的にアプローチできる新たなツールを活用し、広報啓発活動を実施しようとするもの。	
事業計画 （アクティビティ） ※具体的な内容	・4県で実施するイベント等での効果的なPRのための着ぐるみの運営を行う ・小学生向けにまとめた、冊子＆電子データ等の作成 ・YouTube等のSNS広告用PR動画の作成、YouTube広告の実施	事業実施内容 と実績 （アウトプット）	・四国の新幹線応援キャラクター「つなぐん」着ぐるみを活用した四国の新幹線PR活動を実施。 ・次代を担う子どもたちやその親御様を主な対象とした、クイズ形式の絵本を作成し、今後広くイベントでも活用していくこととしている。 ・絵本のストーリーと運動した一部抜粋版PR動画の作成とその動画を使用したSNSプロモーション（YouTube広告）を実施。			事業計画 （アクティビティ）	施策の概要	四国の新幹線の早期実現に向け、地元における一層の理解促進、機運醸成を図るため、様々な手段を駆使して、幅広い世代をターゲットにした広報啓発活動を展開する。
							具体的な内容	幅広く訴求していく取組みとして、効果的なＳＮＳアカウントのフォロワー拡大を図るため、ハッシュタグキャンペーンを実施する。
期待される効果 （アウトカム）	過年度の取組みの成果である四国の新幹線応援キャラクターの着ぐるみを活用したイベント等でのPRのほか、小学生向けの冊子やＳＮＳ広告等を活用したPRを行い、若年層をはじめとしたより幅広い世代に効果的な広報啓発を行うことで、四国の新幹線に関心を持つ方を増やすことができる。	4県で連携したことによって得られた効果	四国の新幹線は四国の公共交通ネットワークの骨格となるもので、四国内の全ての地域が深く関係するものであり、4県連携事業の実施により、4県すべてにおいて理解促進及び機運醸成を図ることができた。			期待される効果	過年度の取組みの成果である四国の新幹線応援キャラクターのＳＮＳアカウントのフォロワーの拡大を図ることで、今後、若年層をはじめとしたより幅広い層への効果的な広報啓発を行うことが可能となり、四国の新幹線に関心を持つ方を増やすことができる。	
		今後の課題	四国新幹線整備促進期成会における東京大会の開催や、他の基本計画路線の関係団体との協働による国への要望を行うなど、四国の新幹線の整備計画格上げに向け、国等に対する働きかけを強化してきたところであるが、引き続き取り組んでいく必要がある。あわせて、四国の新幹線の一層の理解促進、機運醸成を図るため、様々な手段を活用して、これまで関心のなかった方へのPRを強化する必要がある。					